

# 教育の地域格差

メンバー: 秋田真吾 坂本幸士郎

藤田航輝 宮前壮史 森田光輝

# 研究の概要

- ・ 大学進学率の地域間格差に関する研究
  - ◆ 親の共働きが子どもに対してどういう影響か調査

# 教育経済学の概要

経済学的方法を用いた教育事象の研究の総称である

教育の経済的効果

→所得向上による国内経済の安定化、成長効果の期待

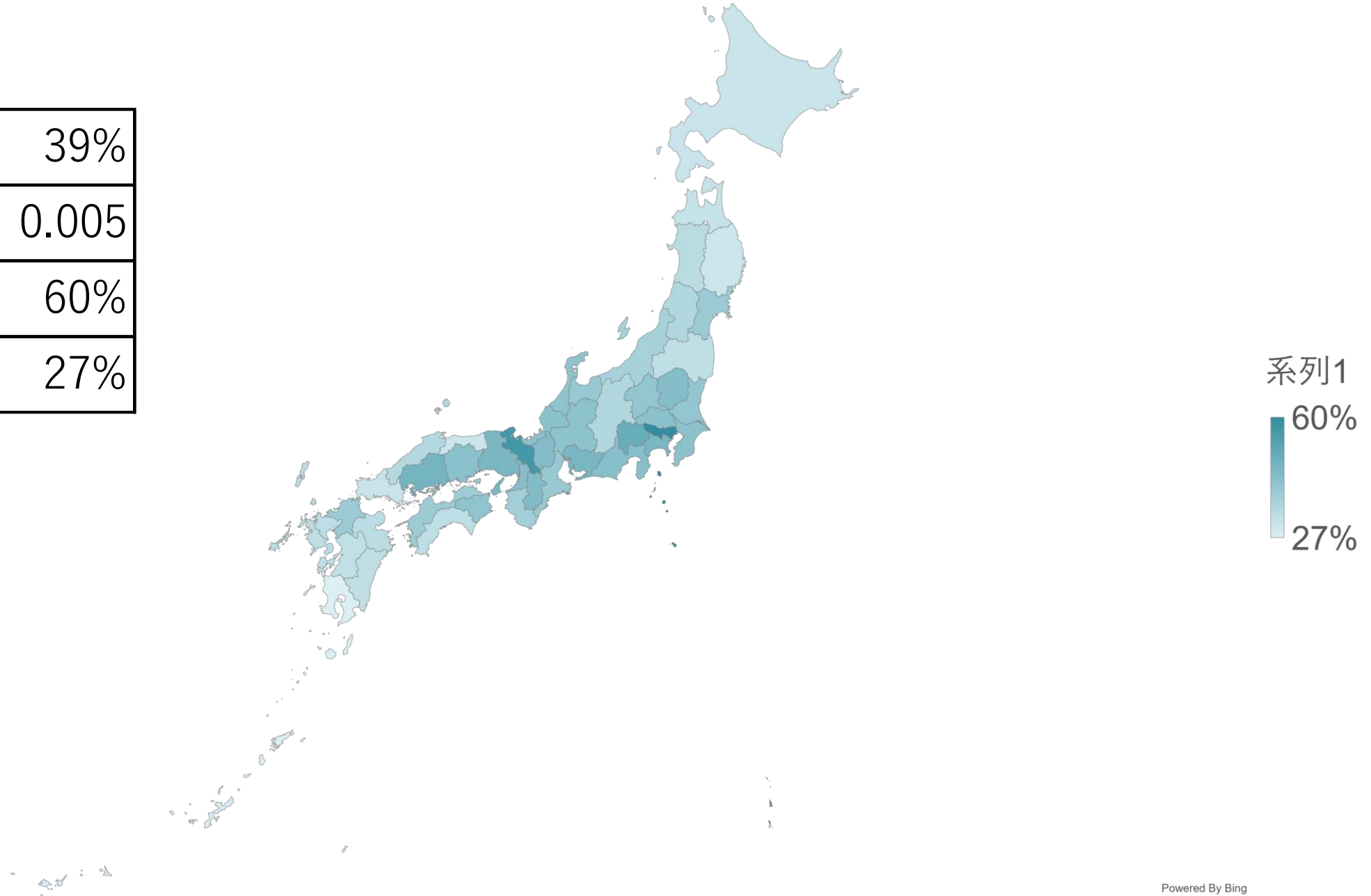
教育の費用負担

→大学の学費、塾などの追加費用

出典：日本における教育経済学の展開 小林雅之著 1995-03-30

# 都道府県別大学進学率

平均	39%
分散	0.005
最大値	60%
最小値	27%



# 地域によって大学進学率がなぜ違うのか？

## 大学進学の原因

大卒者の所得向上  
教育の負担

## 進学率の格差の原因

大卒者の所得向上が地域によって違う？  
教育の負担が地域によって違う？



家庭での教育の負担(共働き)の影響かも

# 共働きは教育を阻害するか？

共働き世帯:親が家にいない時間が長い



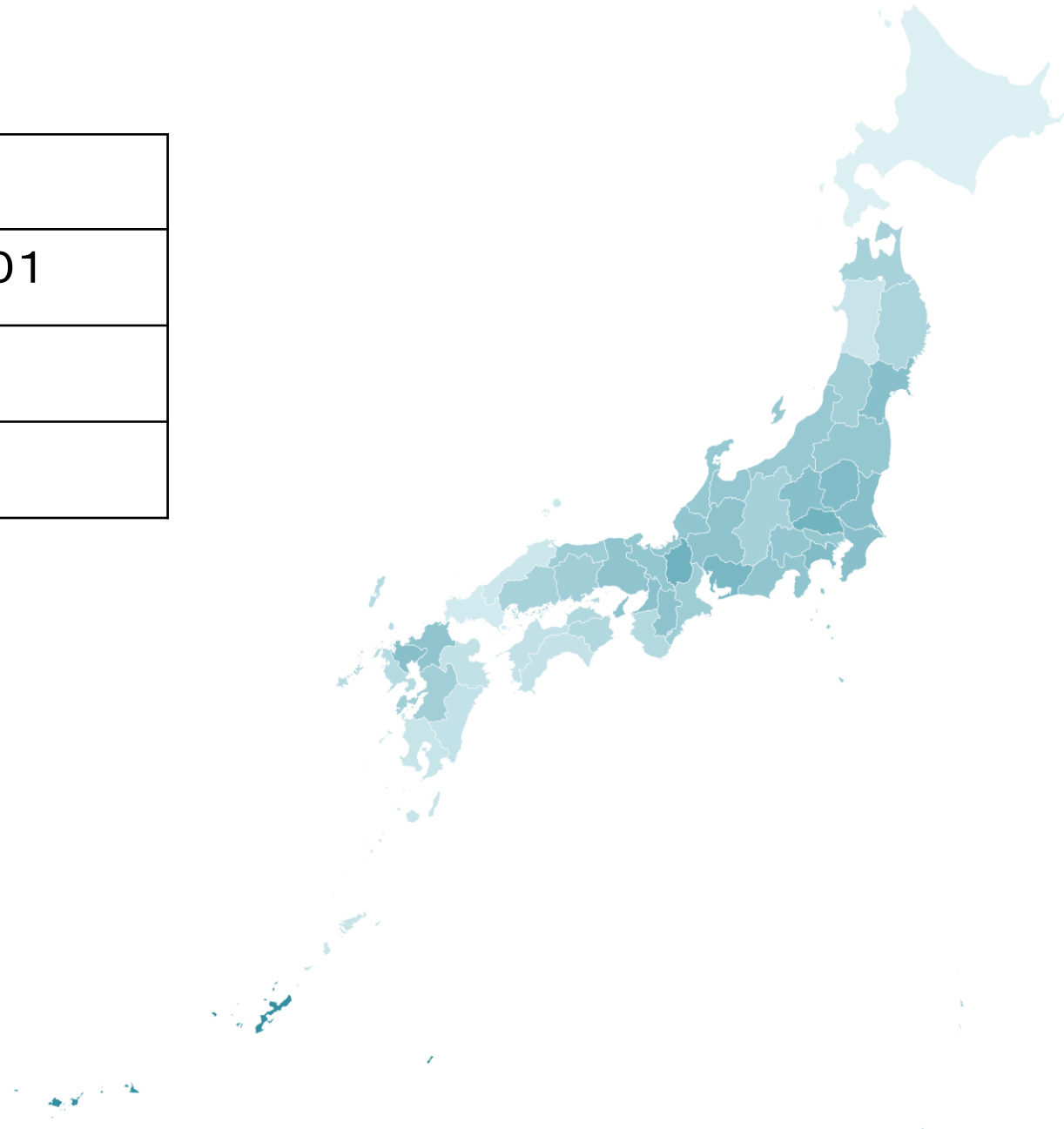
子どもに対する教育が少なくなる可能性



大学に進学しにくくなるかも

# 共働き世帯割合

平均	58%
分散	0.001
最大値	70%
最小値	50%



系列1

70%

50%

# 共働き世帯割合(分析)

北海道	50.4%	栃木県	60.8%	石川県	58.3%	滋賀県	62.7%	岡山県	57.2%	佐賀県	60.0%
青森県	56.3%	群馬県	60.0%	福井県	58.9%	京都府	58.7%	広島県	56.2%	長崎県	54.7%
岩手県	55.8%	埼玉県	62.5%	山梨県	58.6%	大阪府	59.6%	山口県	51.6%	熊本県	57.0%
宮城県	60.0%	千葉県	59.9%	長野県	56.4%	兵庫県	59.1%	徳島県	55.2%	大分県	53.3%
秋田県	52.7%	東京都	58.4%	岐阜県	59.2%	奈良県	59.2%	香川県	55.1%	宮崎県	53.2%
山形県	57.0%	神奈川県	60.8%	静岡県	59.0%	和歌山県	55.0%	愛媛県	53.4%	鹿児島県	52.8%
福島県	58.4%	新潟県	58.0%	愛知県	61.7%	鳥取県	57.3%	高知県	53.2%	沖縄県	69.6%
茨城県	60.1%	富山県	58.5%	三重県	57.3%	島根県	52.1%	福岡県	59.0%		

出典:国勢調査産業等基本集計(夫婦の一般世帯)



# 先行研究

# 先行研究の紹介/豊田(2019)

「大学進学率の地域格差はなぜ縮まらないのか？」

分析内容:人口移動と世代間の学歴再生産が大学進学率の地域格差を拡大させているのではないか

被説明変数:大学進学率

説明変数:大学収容率、世帯の所得水準、親世代の大学卒業率、親世代の大学進学率、大卒人口の男女比

結果:大学へのアクセシビリティと地域の学歴別人口構成が強く作用している

# 豊田(2019)との違い

## 豊田(2019)

目的:人口移動と世代間の学歴再生産→教育の地域格差

説明変数:

所得水準,親世代の大学進学率,大卒人口の男女比,大卒人口の男女比,  
大学のアクセシビリティ

使用データ: 1990～2010年・都道府県別データ

## 本研究

目的:共働き世帯の地域差→教育の地域格差

説明変数:

所得水準,親世代の大学進学率,共働き世帯の割合,児童扶養手当の割合,  
生活保護受給者の割合,初任給

使用データ: 都道府県別データ

# 学術的意義

豊田(2019)を基本モデル  
共働き世帯の割合の変数を追加

モデル

# 豊田(2019)のモデル

$$Y_i = \alpha + \beta_1 x_{1i} + \beta_2 x_{2i} + \beta_3 x_{3i} + \beta_4 x_{4i} + \beta_5 x_{5i} + \beta_6 x_{6i}$$

$Y_i$  : 都道府県別大学進学

$x_{1i}$  : 大学収容率のアクセシビリティ

$x_{2i}$  : 所得水準

$x_{3i}$  : 親世代の大卒者率

$x_{4i}$  : 親世代の大学進学率

$x_{5i}$  : 大卒人口の増減率

$x_{6i}$  : 大卒人口の男女比

# 本研究のモデル

$$\cdot Y_i = \alpha + \beta_1 x_{1i} + \beta_2 x_{2i} + \cdots + \beta_6 x_{6i} + \beta_7 x_{7i}$$

$Y_i$  : 都道府県別大学進学

$x_{1i}$  : 親世代の大学進学率

$x_{2i}$  : 県民所得

$x_{3i}$  : 共働き世帯割合

$x_{4i}$  : 初任給(大卒と高卒の差)

$x_{5i}$  : 児童扶養手当割合

$x_{6i}$  : 生活保護受給者の割合

推定



# 推定方法

- ・OLSで推定
- ・クロスセクションデータを使用
- ・2010年の各都道府県データを使用  
当該データが見つからなかった場合、前後2年のデータを使用  
児童扶養手当(平成10年度)

	係数	P-値
切片	-0.21	0.09
一人当たりの県民所得	0.0001	0.0005
親世代の大学進学率	0.40	0.002
初任給（大卒と高卒の差額）	0.001	0.56
児童扶養手当割合	-7.67	0.17
生活保護受給率割合	0.70	0.78
共働き世帯割合（子供あり）	0.43	0.01

# 分析結果

- 影響あり(正の関係)

- 所得

- 親世代の進学率

- 共働き世帯の割合

親世代の影響が強い

- 影響なし

- 初任給、生活保護受給率、児童扶養手当

→ 金銭的な変数が効いてない

# 結論

この結果によって…

共働きによる子供の進学率上昇がみられる

親が社会に出ていることの重要性

子供の大学へ進学させることへの意欲



共働きは大学進学を低下させる 

共働きは教育面でも良い印象がある

大学進学に良い影響を与えている

出典

# データ出典

- 一人当たりの県民所得: 県民経済計算
- 親世代の大学進学率: 学校基本調査
- 大学/高校初任給: 賃金構造基本統計調査
- 共働き世帯割合: 平成22年国勢調査結果
- 生活保護受給者割合: 厚生労働省被保護者調査
- 児童扶養手当: 厚生省福祉行政報告例

# 参考文献1

荒井一博(1995)『教育の経済学 大学進学行動の分析』(有斐閣)

荒井一博(2002)『教育の経済学・入門 公共心の教育はなぜ必要か』(勁草書房)

橘木俊詔(2009)『学歴格差の教育学』(勁草書房)

# 参考文献2

上山浩次郎(2011),「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団パス解析による時点比較—」,『教育社会学研究』, 88, pp207-227

上山浩次郎(2012),「高等教育進学率における地域間格差の再検証」,『現代社会学究』, 25, pp21-36

上山浩次郎(2012),「大学収容率からみた教育機会の地域間格差」,『北海道大学大学院教育学研究院紀要』, 115, pp1-15

潮木守一(2008),「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか:——計量分析と経験知の間で——」,『教育社会学研究』, 83, pp5-22

太郎丸博(2007),「大学進学率の階級間格差に関する合理的選択理論の検討—相対的リスク回避仮説の1995年SSM調査データによる分析—」,『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』, 33, pp201-212

友田泰正(1970),「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」,『教育社会学研究』, 25, pp185-195

豊田哲也(2019),「大学進学率の地域格差はなぜ縮まらないのか?—都道府県別に見た学歴の再生産と選択的人口移動—」,『日本地理学会発表要旨集』



ご清聴ありがとうございました。